

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月8日

上場取引所 東 大

上場会社名 サカタインクス株式会社
コード番号 4633 URL <http://www.inx.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高丸 博次
(氏名) 宮田 明夫

TEL 06-6447-5822

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	90,340	2.0	3,324	△18.1	4,118	△19.6	2,224	△26.4
23年3月期第3四半期	88,571	3.4	4,060	49.3	5,123	38.7	3,024	39.7

(注)包括利益 24年3月期第3四半期 △633百万円 (—％) 23年3月期第3四半期 1,221百万円 (—％)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	36.76	—
23年3月期第3四半期	49.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	90,720	35,772	38.6
23年3月期	87,049	36,866	41.6

(参考)自己資本 24年3月期第3四半期 35,004百万円 23年3月期 36,234百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
24年3月期	—	7.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	2.0	4,400	△12.9	5,200	△17.2	3,100	△17.5	51.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期3Q	62,601,161 株	23年3月期	62,601,161 株
24年3月期3Q	2,085,419 株	23年3月期	2,082,767 株
24年3月期3Q	60,516,639 株	23年3月期3Q	60,520,470 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、好調であったアジアで減速傾向がみられ、原油価格の高騰、欧米における失業率の高止まり、さらには欧州の政府債務危機による影響の拡大が懸念されるなど、先行きが不透明な状況で推移しました。日本経済は、東日本大震災の影響による景気の急激な落ち込みから、復旧に伴って持ち直しの傾向が続いているものの、円高の進行やデフレ基調の継続など依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループはコア事業である印刷インキ事業において、アジアを中心とした各拠点での拡販に注力し、環境配慮型製品の開発やコスト削減を図りました。また、原油価格の高騰に加え、印刷インキ全般の主要原材料価格の高騰に対しては、企業努力で吸収できる限界を超えていることから、グループ全体で販売価格の改定にも取り組みました。機能性材料では、インクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液、機能性コーティング剤の開発・拡販に取り組みました。

売上高は、円高による為替換算の影響を受けましたが、アジアをはじめとする各地域で印刷インキの拡販が進んだことなどから、903億4千万円（前年同期比2.0%増加）となりました。

利益面では、印刷インキ事業において、販売数量が増加したものの、販売価格の改定が遅れて原材料高の影響を吸収できなかったことなどから、営業利益は33億2千4百万円（前年同期比18.1%減少）、経常利益は41億1千8百万円（前年同期比19.6%減少）となりました。四半期純利益は、22億2千4百万円（前年同期比26.4%減少）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

（単位：百万円）

	売上高					営業利益又は営業損失（△）		
	前期	当期	増減額	増減率	(※)実質	前期	当期	増減額
印刷インキ・機材（日本）	45,374	44,728	△645	△1.4%	△1.4%	2,684	2,379	△305
印刷インキ（アジア）	9,736	11,601	1,865	19.2%	31.6%	321	334	12
印刷インキ（北米）	20,316	19,898	△417	△2.1%	8.7%	367	△296	△663
印刷インキ（欧州）	4,134	4,515	381	9.2%	13.8%	217	205	△12
機能性材料	4,654	4,851	196	4.2%	6.7%	286	232	△54
その他	8,515	9,656	1,141	13.4%	13.4%	90	369	279
調整額	△4,160	△4,912	△751	—	—	92	100	7
合計	88,571	90,340	1,769	2.0%	6.1%	4,060	3,324	△736

(※)実質増減率：海外連結子会社の為替換算の影響を除いた増減率

①印刷インキ・機材（日本）

印刷情報関連では、メディアの多様化や広告の低迷により需要が減少する傾向にある中、第1四半期における震災後の広告の減少の影響が響き、新聞インキは前年同期を下回りましたが、オフセットインキは、拡販が伸展したことにより前年同期を上回りました。パッケージ関連では、フレキシインキは需要が低調で前年同期を下回りましたが、グラビアインキは、震災後の顧客の需要増加に対応したことや販売価格の改定効果が寄与したことなどから、食品包装用を中心に好調に推移しました。機材につきましては、印刷製版用材料が国内印刷市場の低迷により低調に推移し、印刷製版関連機器は設備投資抑制の影響を受けて低調でありました。これらの結果、売上高は447億2千8百万円（前年同期比1.4%減少）となりました。

利益面では、貸倒費用の減少や徹底した経費削減が寄与したものの、販売価格の改定が遅れて原材料高の影響を吸収できなかったことなどから、営業利益は23億7千9百万円（前年同期比11.4%減少）となりました。

②印刷インキ（アジア）

主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、競争が激化する中、インド、ベトナムなどで拡販が進みました。売上高は、円高による為替換算の影響を受けましたが、販売価格の改定効果が寄与したことに加え、第1四半期より中国のオフセットインキ製造子会社（MAOMING SAKATA INX CO., LTD.）を連結の範囲に含めたこともあり、116億1百万円（前年同期比19.2%増加）となりました。

利益面では、原材料高の影響を受けたものの、販売数量の増加に加え、販売価格の改定効果が寄与したことから、営業利益は3億3千4百万円（前年同期比3.8%増加）となりました。

③印刷インキ（北米）

オフセットインキは、メディアの多様化による需要減や価格競争の激化など厳しい状況にある中、拡販が進みました。主力のパッケージ関連では、北米や中南米などでのパッケージ需要の高まりに対応して拡販に取り組んだことにより、メタルインキが好調に推移し、フレキシソインキは拡販が進みました。売上高は、販売価格の改定効果が寄与したものの、円高による為替換算の影響を受けた結果、198億9千8百万円（前年同期比2.1%減少）となりました。

利益面では、販売数量が増加したものの、販売価格の改定が大幅に遅れて原材料高の影響を吸収できなかったことなどから、2億9千6百万円の営業損失（前年同期は3億6千7百万円の営業利益）となりました。

④印刷インキ（欧州）

主力のパッケージ関連で、メタルインキが好調に推移し、グラビアインキは拡販が進みました。売上高は、円高による為替換算の影響を受けた結果、45億1千5百万円（前年同期比9.2%増加）となりました。

利益面では、販売数量が増加したものの、販売価格の改定が遅れて原材料高の影響を吸収できなかったことから、営業利益は2億5百万円（前年同期比5.7%減少）となりました。

⑤機能性材料

デジタル印刷分野では、トナーは需要の低迷により低調に推移し、インクジェットインキは競争の激化に伴って北米での販売が振るわず低調でありました。画像表示材料分野では、競争が激化する中、カラーフィルター用顔料分散液が比較的好調に推移しました。また、機能性コーティング剤につきましては、売上が伸長しました。売上高は、円高による為替換算の影響を受けた結果、48億5千1百万円（前年同期比4.2%増加）となりました。

利益面では、海外におけるインクジェットインキの販売が低調であり、原材料高などによるコスト増加も大きかったことから、営業利益は2億3千2百万円（前年同期比18.9%減少）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、時価評価により投資有価証券が減少し、円高による為替換算の影響を受けたものの、売上債権やたな卸資産の増加などにより、前連結会計年度末比36億7千万円(4.2%)増加の907億2千万円となりました。

負債は、円高による為替換算の影響を受けたものの、仕入債務や借入金の増加などにより、前連結会計年度末比47億6千4百万円(9.5%)増加の549億4千7百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末比10億9千4百万円(3.0%)減少の357億7千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点において平成23年11月9日に発表しました業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%に変更しております。この結果、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)は61百万円減少し、法人税等調整額は81百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,758	4,888
受取手形及び売掛金	33,247	37,292
商品及び製品	5,841	5,997
仕掛品	720	698
原材料及び貯蔵品	4,039	4,425
その他	2,080	2,336
貸倒引当金	△414	△393
流動資産合計	49,274	55,245
固定資産		
有形固定資産	18,968	19,143
無形固定資産		
のれん	427	276
その他	1,142	975
無形固定資産合計	1,569	1,252
投資その他の資産		
投資有価証券	15,101	13,016
その他	3,165	3,267
貸倒引当金	△1,028	△1,205
投資その他の資産合計	17,238	15,078
固定資産合計	37,775	35,474
資産合計	87,049	90,720
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,212	22,589
短期借入金	6,897	8,840
1年内返済予定の長期借入金	1,619	4,637
未払費用	2,446	2,326
未払法人税等	600	350
賞与引当金	1,001	528
その他	1,905	3,198
流動負債合計	33,684	42,471
固定負債		
長期借入金	12,034	8,332
退職給付引当金	2,579	2,676
資産除去債務	68	69
その他	1,817	1,397
固定負債合計	16,499	12,475
負債合計	50,183	54,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	5,832	5,837
利益剰余金	31,032	32,615
自己株式	△637	△638
株主資本合計	43,700	45,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,743	361
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	△9,213	△10,644
その他の包括利益累計額合計	△7,466	△10,282
少数株主持分	632	768
純資産合計	36,866	35,772
負債純資産合計	87,049	90,720

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	88,571	90,340
売上原価	67,943	70,973
売上総利益	20,627	19,367
販売費及び一般管理費	16,566	16,043
営業利益	4,060	3,324
営業外収益		
受取利息	98	50
受取配当金	230	264
持分法による投資利益	727	659
その他	496	319
営業外収益合計	1,552	1,293
営業外費用		
支払利息	321	331
その他	168	168
営業外費用合計	489	499
経常利益	5,123	4,118
特別利益		
受取保険金	91	—
特別利益合計	91	—
特別損失		
投資有価証券評価損	323	364
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	86	—
特別損失合計	409	364
税金等調整前四半期純利益	4,804	3,753
法人税、住民税及び事業税	1,544	1,216
法人税等調整額	200	318
法人税等合計	1,744	1,535
少数株主損益調整前四半期純利益	3,059	2,218
少数株主利益又は少数株主損失(△)	35	△6
四半期純利益	3,024	2,224

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,059	2,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△260	△1,211
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△1,369	△1,119
持分法適用会社に対する持分相当額	△208	△520
その他の包括利益合計	△1,838	△2,851
四半期包括利益	1,221	△633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,226	△591
少数株主に係る四半期包括利益	△4	△41

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	45,355	9,734	19,315	4,121	4,553	83,080	5,490	88,571	—	88,571
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19	2	1,000	13	100	1,135	3,025	4,160	△4,160	—
計	45,374	9,736	20,316	4,134	4,654	84,216	8,515	92,731	△4,160	88,571
セグメント利益	2,684	321	367	217	286	3,877	90	3,967	92	4,060

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額92百万円には、セグメント間取引消去237百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△144百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役務提供費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	44,701	11,468	18,647	4,379	4,798	83,995	6,344	90,340	—	90,340
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	27	133	1,251	136	52	1,600	3,311	4,912	△4,912	—
計	44,728	11,601	19,898	4,515	4,851	85,596	9,656	95,253	△4,912	90,340
セグメント利益 又は損失(△)	2,379	334	△296	205	232	2,854	369	3,224	100	3,324

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額100百万円には、セグメント間取引消去237百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△137百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役務提供費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。